



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東  
コード番号 9696 URL <https://www.with-us.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 TEL 06-6264-4202  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,538	4.3	58	△62.1	74	△58.1	△5	—
2023年3月期第1四半期	4,352	12.6	153	173.6	178	72.5	43	167.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 48百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △16百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△0.58	—
2023年3月期第1四半期	4.71	4.67

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	17,737	5,851	31.0
2023年3月期	19,515	5,990	28.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,496百万円 2023年3月期 5,637百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,900	5.3	2,300	8.4	2,200	2.1	1,100	86.5	122.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	10,140,000株	2023年3月期	10,140,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,150,097株	2023年3月期	1,150,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	8,989,903株	2023年3月期1Q	9,266,750株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2023年8月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、以下の経営方針を中核に据え、環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

## &lt;経営方針&gt;

- ①顧客満足度の向上
- ②サービス品質の強化
- ③生涯学習化に伴う支援領域の拡大
- ④オンライン・場・人の融合による提供価値の向上
- ⑤グローバル事業の拡充
- ⑥M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績の概況は以下の通りです。

	2023年度第1四半期	前年同期比
売上高	45億38百万円	4.3%増
営業利益	58百万円	62.1%減
経常利益	74百万円	58.1%減
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5百万円	—

売上高の増収は、主に通信制高校「第一学院高等学校」への入学者数・生徒数増、新型コロナ関連の水際対策措置の終了に伴うインバウンド需要増、留学生入国者数増等によるものです。

営業利益面については、高校・大学事業およびグローバル事業を中心に増益を達成した一方で、学習塾事業と能力開発・キャリア支援事業の減益、また、管理部門効率化のためのBP0費用や広告宣伝費の増加により、当第1四半期連結累計期間における営業利益は前年同期を下回っております。

当社では2023年4月よりグループ内組織改革を行い、社内カンパニー制を導入いたしました。当業界を取り巻く環境は、大学入試改革や学習指導要領の改訂、GIGAスクール構想などデジタル化・オンライン化の加速、急速にひろがる対話式生成AIシステムの影響等で、学び方も大きく変わろうとしています。予測を上回る少子化の進行、人生100年時代とも言われる長寿社会を迎え、労働人口の減少に伴って外国人・シニア・女性の活躍が重要視されるなど、生涯に亘る教育や学び直しに対して、多様な機会提供の必要性が増してきております。

これら環境変化に迅速に対応し、「①グループ経営・ガバナンス強化」「②機動的な意思決定」「③ポートフォリオ経営を実現する体制の構築」の実現を目指し、社内カンパニー制を推進してまいります。

カンパニー制導入を中心としたグループ内組織改革に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。(詳細については2023年3月31日リリースの「グループ内組織改革および報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。)

当第1四半期連結累計期間における新セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

なお、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	外部顧客への売上高	前年同期比
高校・大学事業	19億20百万円	10.2%増
学習塾事業	16億10百万円	6.6%減
グローバル事業	5億29百万円	45.9%増
能力開発・キャリア支援事業	4億2百万円	11.6%減
その他	75百万円	12.9%増

①高校・大学事業（高校・大学事業カンパニー）

高校・大学事業につきましては、通信制高校「第一学院高等学校」の運営による高校生年代への幅広い成長支援に加え、中学生年代を対象とした学びの機会提供、大学生年代・社会人を対象とした各種資格取得・スキル修得に向けたサービスを提供しております。また、提携関係にある学校法人柏専学院が運営する新潟産業大学との連携により、中等部から最大10年間の一貫した教育を展開する体制を確立しています。

学びの多様化に伴って通信制高校を選択する生徒が増えており、独自のICT教育とスペシャリスト育成のコースを有する当社通信制高校への入学者は、引き続き順調に推移いたしました。

また、今年4月には、異年齢が集う学びのコミュニティスペース「managara BASE」を東京・池袋に開校し、一層多様化する学びのニーズに応える取り組みを開始しております。

今後も、一人ひとりの状況や興味・関心に合わせた学びを体系的に提供し、生徒に一層の成長実感を提供することで、教育理念「1/1の教育」を推進してまいります。

②学習塾事業（学習塾事業カンパニー）

学習塾事業につきましては、意欲喚起指導を軸に据え、最新の脳科学に基づいた独自の教育プログラム（プラスサイクル学習法）を展開しております。自立型・個別最適化学習PLS（Positive Learning System）では、最新のICTを活用し効率的に学び、課題を明確にすることで、生徒自身で主体的に考える習慣を身につけることを重視してまいりました。

「聞く」・「話す」力の向上が一層求められている英語指導においては、グループ会社である吉香のプロ通訳者および外国人講師によるオンライン指導を小学生英語から取り入れており、単に英語の指導だけでなく、英語圏の文化や歴史・生活にも触れる”生きた英語指導”を展開しております。

また、株式会社Blue Sky FCが運営する「個別指導まなび」では引き続き順調に生徒数が増加しており、校舎展開としましても、新たに3校を新規開校いたしました。

③グローバル事業（グローバル事業カンパニー）

グローバル事業につきましては、留学生や日本で働く外国人への日本語教育、日本語教師の養成、通訳・翻訳業務や高い語学力を持つ人材の派遣、外国人の採用から就労・生活支援等のサービスを行っております。企業の海外進出や留学生の増加、インバウンドの推進など世界のニーズを見据え、グローバル社会で活躍できる人や企業づくりのために、語学力や国際感覚の育成、人材育成や適材適所な人材登用を通じて、人や企業のグローバルコミュニケーション力の向上に寄与してまいります。

日本語学校を運営する株式会社グローバルウィザスでは、留学生数の受け入れが順調に推移しており、コロナ禍による入国制限の影響があった前年同期から業績を大きく回復いたしました。また、通訳・翻訳などの語学サービスや高い語学力の人材を派遣する高度人材サービスを展開している株式会社吉香では、インバウンドの回復に伴う派遣案件が堅調に推移しております。

④能力開発・キャリア支援事業（能力開発・キャリア支援事業カンパニー）

能力開発・キャリア支援事業につきましては、グループを横断するマーケティング機能も担っており、カンパニー内にとどまらない学びの環境づくりをサポートするなど、社会で活躍できる人づくりを目指して様々な教育ソリューションを提供しております。速読解力講座、速読解Bizをはじめとした未就学から社会人までを対象としたICT教育ソリューション・能力開発コンテンツの提供、アンガーマネジメントの講師育成・企業研修等の事業を展開しております。

政府が推進する「人への投資」により人的資本に注目が集まる中、企業向け研修サービスを提供する株式会社レビックグローバルでは業績が堅調に推移しております。

⑤その他（その他サービス）

その他サービスでは介護予防、就労移行支援、プログラミング教室の運営・教材開発、広告等のサービスを提供しております。日常生活の機能向上、維持を目的としたシニアの介護予防につながるデイサービスの展開や、就労を希望する障害を持つ方々への訓練・就職支援・就職後サポートなどを行い、教育・人材育成を幅広い視点で取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.3%減少し、91億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金が20億17百万円、授業料等未収入金が1億22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、85億91百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億23百万円、有形固定資産が1億13百万円及び投資その他の資産のその他が1億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、177億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、90億55百万円となりました。これは主に契約負債が14億64百万円、未払法人税等が4億77百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、28億31百万円となりました。これは主に、長期借入金が61百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し、118億86百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、58億51百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が46百万円増加したものの、利益剰余金が1億85百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,166,741	8,148,818
受取手形、売掛金及び契約資産	321,089	306,435
授業料等未収入金	152,577	29,740
商品及び製品	46,785	46,526
教材	29,738	42,127
原材料及び貯蔵品	17,708	7,682
その他	602,237	567,803
貸倒引当金	△3,947	△3,513
流動資産合計	11,332,932	9,145,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	853,805	968,222
その他(純額)	459,092	458,085
有形固定資産合計	1,312,897	1,426,308
無形固定資産		
のれん	662,430	624,086
その他	698,589	762,783
無形固定資産合計	1,361,019	1,386,869
投資その他の資産		
投資有価証券	2,572,582	2,696,072
敷金及び保証金	1,189,921	1,212,572
その他	1,776,386	1,897,951
貸倒引当金	△29,869	△28,019
投資その他の資産合計	5,509,020	5,778,577
固定資産合計	8,182,938	8,591,755
資産合計	19,515,870	17,737,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,956	157,210
短期借入金	100,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	294,639	289,654
未払法人税等	557,088	79,776
契約負債	7,812,191	6,347,395
賞与引当金	203,833	103,780
その他	1,421,901	1,577,261
流動負債合計	10,662,610	9,055,077
固定負債		
長期借入金	867,812	805,846
役員退職慰労引当金	58,759	59,217
退職給付に係る負債	1,023,571	1,033,393
資産除去債務	770,865	800,940
その他	141,970	131,765
固定負債合計	2,862,979	2,831,164
負債合計	13,525,590	11,886,242
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,467,724	1,464,724
利益剰余金	3,432,326	3,247,277
自己株式	△646,566	△646,566
株主資本合計	5,552,858	5,364,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,209	205,086
土地再評価差額金	△73,101	△73,101
為替換算調整勘定	△382	△620
その他の包括利益累計額合計	84,725	131,364
新株予約権	26,362	26,362
非支配株主持分	326,333	328,595
純資産合計	5,990,280	5,851,133
負債純資産合計	19,515,870	17,737,375



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,352,891	4,538,895
売上原価	3,003,184	3,142,767
売上総利益	1,349,706	1,396,128
販売費及び一般管理費	1,196,421	1,337,960
営業利益	153,285	58,167
営業外収益		
受取利息	1,919	5,504
受取配当金	7,866	9,858
持分法による投資利益	5,101	—
助成金収入	6,104	—
その他	7,379	23,389
営業外収益合計	28,371	38,753
営業外費用		
支払利息	2,429	1,868
持分法による投資損失	—	19,514
その他	288	547
営業外費用合計	2,717	21,930
経常利益	178,938	74,990
特別利益		
保険解約返戻金	18,550	—
特別利益合計	18,550	—
特別損失		
投資有価証券評価損	33,084	—
減損損失	—	19,454
その他	5,598	2,099
特別損失合計	38,683	21,554
税金等調整前四半期純利益	158,805	53,435
法人税、住民税及び事業税	94,097	69,597
法人税等調整額	10,848	△17,919
法人税等合計	104,946	51,678
四半期純利益	53,859	1,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,184	7,008
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	43,674	△5,250

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	53,859	1,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,658	46,877
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	△238
その他の包括利益合計	△70,822	46,639
四半期包括利益	△16,962	48,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,147	41,388
非支配株主に係る四半期包括利益	10,184	7,008

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校・大学 事業	学習塾 事業	グローバル 事業	能力開発・ キャリア 支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,743,306	1,723,984	362,940	455,579	4,285,811	67,080	4,352,891	—	4,352,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	6,764	23,812	30,576	128,456	159,033	△159,033	—
計	1,743,306	1,723,984	369,704	479,391	4,316,388	195,536	4,511,924	△159,033	4,352,891
セグメント利益 又は損失 (△)	579,899	△20,249	△42,138	112,705	630,217	△44,159	586,057	△432,772	153,285

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△432,772千円には、セグメント間取引消去236千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△433,008千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校・大学 事業	学習塾 事業	グローバル 事業	能力開発・ キャリア 支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,920,659	1,610,219	529,689	402,626	4,463,195	75,700	4,538,895	—	4,538,895
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	19,091	22,926	42,017	119,231	161,248	△161,248	—
計	1,920,659	1,610,219	548,781	425,552	4,505,213	194,931	4,700,144	△161,248	4,538,895
セグメント利益 又は損失 (△)	704,198	△104,107	5,887	41,600	647,578	△37,102	610,476	△552,309	58,167

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△552,309千円には、セグメント間取引消去20千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△552,329千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年4月1日付で行ったグループ内組織変更に伴い、業績管理区分を変更したことから、当第1四半期連結会計期間より従来の「学習塾事業」、「高校・キャリア支援事業」、「その他」の3区分から「高校・大学事業」、「学習塾事業」、「グローバル事業」、「能力開発・キャリア支援事業」「その他」の5区分にセグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。